



平成 23 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社 クロニクル
代 表 者 名 代表取締役会長 天 野 裕
(JASDAQ・コード番号: 9822)
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 久保田 峰夫
電 話 番 号 0 3 - 5 7 7 1 - 1 2 0 0 (代 表)

平成 23 年 9 月期 配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 23 年 9 月期の配当(復配)を実施することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 配当予想修正の理由

(1) 利益還元に向けた環境整備の実施

当社は従来、決算短信における経営方針の項目など各種開示資料の中でも記載しておりますとおり、株主様への利益還元を重視していくことを経営の最重要課題としております。平成 22 年 11 月 26 日付で公表した「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」及び「株式の併合及び単元株式数の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は株主様への利益還元にかかる環境を整備するため、平成 22 年 12 月 22 日開催の第 31 期定時株主総会のご承認を経て、平成 23 年 2 月 28 日を効力発生日として、資本金の額を減少させるとともに資本準備金の額を減少をさせ、それぞれについて「その他資本剰余金」に振替えます。これに加え、「その他資本剰余金」の一部を「繰越利益剰余金」に振替えることにより、当社の過年度の欠損金を填補するとともに、分配可能原資を創出します。さらに、同じ効力発生日にて 10 株につき 1 株の割合をもって当社株式の併合を実施いたします。

これらの一連の手続きを経ることで、当社の純資産の部の構成及び発行済株式総数等は以下のようになる予定です。なお、以下は、過去時点の数値をもとに作成しており、当該手続きは、効力発生日時点の数値をもって行われるため、下表における平成 23 年 2 月 28 日の数値は、実際の数値と一致するものではありません。

【ご参考】 純資産の部の構成の推移

(単位:千円)

		平成 22 年 9 月 30 日(実績)	平成 23 年 2 月 28 日(理論値)
資本金	(a)	5,461,500	5,000,000
資本準備金	(b)	3,671,499	—
その他資本剰余金	(c)	1,419,015	822,891
その他利益剰余金	(d)	△4,729,122	—
自己株式	(e)	△524	△524
評価・換算差額等	(f)	△2,057	△2,057
純資産合計	Σ (a~f)	5,820,310	5,820,310

これら一連の手続きをとることにより、平成 22 年 9 月 30 日時点の数値をもとに計算すると、平成 23 年 2 月 28 日時点において、822,891 千円のその他資本剰余金が残ることとなり、これが分配可能額額(※1)の大きな構成要素となります。

※1 当社の分配可能額は、その他資本剰余金(c)＋その他利益剰余金(d)－自己株式(絶対値)(e)－評価・換算差額等(絶対値)(f)により算出され、平成 22 年 9 月 30 日現在の数値をもとに算出すると、平成 23 年 2 月 28 日における理論的な分配可能額は 820,310 千円となります。当該分配可能額は理論値でありますので、実際の数値と当該数値が一致するものではないことを予めご了承下さい。

また、平成 22 年 9 月 30 日時点の当社の発行済株式総数は 447,629,131 株ですが、平成 22 年 12 月 3 日付で、株式会社エフ・データクリエイション、株式会社クリエイト 24(当時商号 株式会社クリエイトニジュウイチ)と株式交換を行っておりますので、平成 22 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数をもとに計算すると、平成 23 年 2 月 28 日時点において、当社の発行済株式総数は 48,969,229 株(理論値、※2)となります。

※2 株式併合後の当社発行済株式総数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の数値をもとに算定した、平成 23 年 2 月 28 日における理論的な数値であり、必ずしも実際の数値と当該数値が一致するものではないことを予めご了承下さい。

【ご参考】 発行済株式総数の推移

(単位:株)

	平成 22 年 12 月 31 日現在	平成 23 年 2 月 28 日(理論値)
発行済株式総数	489,692,371	48,969,229

(2) 復配の実施と今後の利益還元に関する考え方

上記の一連の手続きを実施することで、名実ともに株主様への利益還元の環境が整うこととなります。これら一連の環境整備が完了する目途がたったこと、及び平成 23 年 9 月期における当社グループの業績及び事業が当初の想定どおり順調に推移・進捗していることに伴い、1 株当たりの期末配当につきまして、無配から復配へと修正いたします。

今後も引続き業績及び企業価値向上による株主への利益還元を経営の最重要課題として位置づけるとともに、株式の流動性、投資単位の状況など投資環境の整備を中長期的な経営課題として位

置つけてまいります。また、今回の復配を契機に、株主様への利益還元を維持・向上できるよう役職員一同努力する所存です。

2. 配当の意思決定のタイミングと配当に対する考え方について

(1) 業績回復の目途と財務基盤の整備

当社は、従来公表しておりますように、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主様への利益還元を重視していくことを経営の最重要課題とし、復配することを主眼にそれぞれの事業の収益を伸張すべく邁進してまいりました。また復配をはじめとする株主様への利益還元については事業の黒字化の目途をつけることが、極めて重要であり、これを満たしたうえで、利益還元にかかる環境を整備することが必要不可欠であるとかねてより考えておりました。

直近期である平成 22 年 9 月期は、前連結会計年度に引き続き損失を計上いたしました。一方において当社グループにおける収益力回復の兆しが見えてきたことに伴って平成 22 年 11 月 15 日に公表した「平成 22 年 9 月期 決算短信」にありますように、平成 23 年 9 月期の業績予想(連結)は、営業利益 50 百万円、経常利益 50 百万円、当期純利益 40 百万円の黒字予想となりました。

平成 23 年 9 月期以降におきましても、当社グループ内部における連携強化や協業の展開により更なる業績の改善、企業価値の向上を図り、黒字維持向上を図る所存であり、考えていた内容を実現すべく当社グループにおける黒字化の目途が立ったことを機に、当社における過年度の欠損金を一掃するとともに、復配に向けた分配可能原資を創出することとし、平成 22 年 12 月 22 日開催の第 31 期定時株主総会でご承認を頂いております。

具体的な手続きといたしましては、平成 23 年 2 月 28 日を効力発生日として資本金の額を減少と併せて資本準備金の額の減少を行い、それぞれについてその他資本剰余金に振替え、さらにその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に計上されております損失の填補に充当します。

今回の手続きにおきましては、当社の財務構造が改善されるだけでなく、繰越利益剰余金の損失填補後も、その他資本剰余金が残るため、株主様を含めた当社ステークホルダーへの適切な利益還元へ備えた分配可能原資が創出され、復配に向けた財務基盤が整備されることとなります。

(2) 復配に向けた株式数の適正化と投資環境の整備

当社は上記と同じ効力発生日をもって 10 株につき 1 株の割合となる株式併合及び 1,000 株一単元から 100 株一単元とする単元株式数の変更をそれぞれ行う予定であり、上記同様に平成 22 年 12 月 22 日開催の第 31 期定時株主総会でご承認を頂いております。

当社における今回の一連の手続きの主目的は、復配に向けた財務基盤の整備を図ると同時に、株主様への利益還元を重視し、できうる限り株主様に対して不利益が生じない形で発行済株式総数を減らし適正な発行済株式総数とすることであり、これらに加え、全国証券取引所などが主導となって進めている売買単位の集約への動きを遵守するものである点からも、配当を行いやすい環境を整うものと認識しています。

また、単に株式の併合を行うだけでは、最低投資額が上がることで想定されるだけでなく単元未満株式を保有することとなる株主様が増えてしまうことから、株主の皆様への不利益を最小限に留めるために同時に単元株式数の変更を行うことといたしました。

(3) 業績及び事業の進捗状況

当社は、「平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を平成23年2月14日付で公表しております。第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の業績は、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益はいずれも赤字計上となったものの、当該四半期の業績は当初からの想定どおりの推移であり、収益力回復傾向に変化はありません。当社は、第1四半期の業績及び現在の各事業子会社の事業進捗度合を総合的に勘案し、平成23年9月期の業績及び事業は、順調に推移・進捗しているものと判断しております。

(4) 配当(復配)決定と配当に対する考え方について

上記のように、当社グループの黒字化の目途が立ったことを機に、株主様への利益還元のための環境整備を実施するとともに、平成23年9月期における当社グループの業績及び事業も予定どおり順調に推移・進捗しております。利益還元のための環境整備の効力発生日である平成23年2月28日を目前に控えた現時点において、次のステップである配当(復配)を決定することといたしました。平成23年2月14日付で第1四半期の業績が確定し、これを公表いたしました。当該四半期は赤字ではあるものの当社グループの平成23年9月期における業績及び事業の推移・進捗が想定どおりであり、収益力回復傾向に変化がないことも、当該配当(復配)を現時点で決定した要因の一つです。平成23年9月期につきましては、想定外の大幅赤字の計上等が生じない限り、1株あたり1円の期末配当を実施したいと考えております。

また、当社といたしましては、株主様への利益還元には継続性も必要だと考えており、今回の配当を一過性のものにならないようにすることが肝要であると考えております。分配可能額があったとしても、継続的な赤字になってしまえば、分配可能額の減少により中長期的には配当ができなくなることから、当社及び当社グループにおける黒字の維持・向上が大前提であると考え、役職員一同、企業価値の向上及び業績の向上に邁進する所存です。

(5) 総括

当社は従来、決算短信における経営方針の項目など各種開示資料の中でも記載しておりますとおり、株主様への利益還元を重視していくことを経営の最重要課題としております。当社グループの黒字化の目途が立ったことを機に、資本金等の減少により繰越損失を一掃し、かつその他資本剰余金を創出することで株主様への利益還元の環境整備を実施いたしております。また、投資環境の整備として株式併合を実施することにより、発行済株式総数の適正化も図っております。これらに加え、当社グループの業績及び事業が想定どおり推移していること及び収益力回復傾向に変化がないことにより、当社の平成23年9月期の配当を行う分配可能額は十分確保できると考え、資本金等の減少及び株式併合の効力発生日を間近に控えた現在、平成23年9月期において1株あたり1円の期末配当(復配)をこの度決定した次第です。

3. 修正の内容

当社は、平成23年2月28日を効力発生日として、10株につき1株の割合をもって当社株式の併合を実施いたしますので、併合前と併合後の1株あたり配当金を以下のようにいたします。なお、株式併合の前後において、実質的な配当額に変更はございません。

株式併合前 1株あたり年間配当金

	1株あたり年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成22年11月15日発表)	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 0.00	円銭 0.00
今回修正予想	—	0.00	—	0.10	0.10
当期実績	—	0.00	—		
前期(平成22年9月期)実績	—	0.00	—	0.00	0.00

株式併合後 1株あたり年間配当金

	1株あたり年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成22年11月15日発表)	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 0.00	円銭 0.00
今回修正予想	—	0.00	—	1.00	1.00
当期実績	—	0.00	—		
前期(平成22年9月期)実績	—	0.00	—	0.00	0.00

以上